

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：15501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530524

研究課題名(和文) 保険会社の組織再編と持株相互会社の研究

研究課題名(英文) Study on Restructure of Insurance Companies and Mutual Holding Form

研究代表者

石田 成則 (ISHIDA, SHIGENORI)

山口大学・経済学部・教授

研究者番号：50232301

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：保険会社の事業効率性を会社形態の比較分析によって研究した。相互会社におけるガバナンス改革、資金調達手段の多様化、そして持株相互会社への移行などをテーマとした。そこでまず、公表されているデータを活用して、規制緩和により生命保険相互会社の経営行動がどのように変化したかを検証した。そのなかで、資金調達市場の構造変化に伴い他の金融機関や年金基金によるガバナンスが強化される可能性があることを指摘した。ただし、こうした会社ガバナンスの強化も、経営者への牽制が上手く機能しないと絵に描いた餅になる危険性がある。そこで、内部組織でも委員会設置会社へ移行することの必要性を主張した。

研究成果の概要(英文)：I studied the business effectiveness of the insurance company by the comparison analysis that was in a company form. I featured the theme of the governance reform in the mutual insurance company, the diversification of the fundraising method and the shift to the stocks mutual insurance company. Therefore at first I utilized published data and inspected how the management action of the life insurance mutual insurance company changed by deregulation. I pointed out that governance by other financial institutions and pension fund might be strengthened with the structural change of the financing market in that. But there is the risk that the reinforcement of such a company governance becomes the castle in the air when the check to a manager does not function well. Therefore I insisted on the need of even internal tissue shifting to the committee setting company.

研究分野：商学

キーワード：持株相互会社 エージェンシー理論 費用選好仮説 委員会設置会社

1. 研究開始当初の背景

本論文の目的は、グローバル経済における生命保険会社の海外事業展開を中心とした経営戦略とそれに適合した組織形態を解明することである。こうした海外展開と同時に、業務規制が緩和され、自由な業務選択や多角化戦略を実現することが可能となっているので、国内と海外において業務提携や経営統合を通じて、保険業だけでなく、証券業、信託業などの隣接分野へも進出している。それに応じて、相互会社の株式会社化や持株相互会社化への転換も模索されている。そこで、既にこうした業務・事業の多角化が進展している、米国の持株保険会社を取り上げ、その経営実態と組織変更の成果を、理論面と実証面から検証する。そして、新規事業展開とそれに適合した組織形態への転換が、生命保険会社の収益性、成長性、安定性へ及ぼす影響を統計データに基づき解析し、その成否の要因を分析する。

先進国の生命保険料収入は高い推移を軒並み保ちつつも、横ばいの成長を続けている。反面、世界の保険市場の規模は増加の一途をたどっており、飽和化した国内市場から海外市場に活路を求める動きは今後より活発になると思われる。さらに、合併・統合による規模の獲得、事業戦略の迅速な遂行は保険会社に柔軟な組織構造を要求しているといえる。こうしたことから米国持株保険会社の研究は、わが国保険会社の将来展開を占ううえで貴重な材料を提示している。

2. 研究の目的

米国では、株式会社化の技術的問題を回避しつつ、相互会社形態のメリットを生かす持株相互会社形態もある。具体的には、1996年米国アイオワ州での法改正で誕生した組織形態であり、相互会社としての特性を残し、経営の柔軟性を獲得できる点に特徴がある。具体的には、保険契約者の社員権と保険契約上の権利を分割し、保険契約上の権利を相互会社の川下に設立される生命保険株式会社に置くことになる。相互会社のスキームを維持するため、組織形態の移行は株式会社化と比較して容易である一方、社員権の分離という矛盾から生じる経営リスクや市場株式が少数株主によって占められることによる株価のディスカウントなどの問題点も指摘される。

こうした組織では、相互会社の保険契約者である社員のもつ権利のうち保険関係上の権利(保険契約に関する請求権)は保険株式会社が、社員関係上の権利(投票権・残余財産分配請求権など)は持株相互会社が引き継ぐ。保険関係上の権利を引き継ぐ株式会社が生命保険会社として保険事業を行う。社員関係上の権利を引き継ぐ持株相互会社は、持株会社として、保険株式会社などの子会社で形成さ

れるグループ全体の経営にあたることになる。組織変更後の新たな保険契約者は持株相互会社の社員となるので、相互会社のメリットである契約者(社員)による自治を残すことができる。また、持株相互会社は川下(中間)持株会社の株式の過半数を保有して、実質的な支配権を握り、他社からの買収を防止することになる。なお移行の際に、既存契約者の資産の一部は、「閉鎖資産(closed block)」として株式会社内に保有され将来の保険金支払いに充てられる。今後は株式会社化や持株会社化が進展する可能性もある。それは、国内の市場が飽和化傾向にあるなかで、つぎの成長機会を窺わなければならない事情があるからである。ただし、脱相互・株式会社化の選択には、以下のような克服すべき戦略上の課題が残る。「保有できる子会社の制限、子会社・関連会社への投融資はリスクが高いと評価される危険性」「金融機関や他業種との資本提携・再編への対応(シナジー効果への期待)と「法人分離」に基づくリスク遮断の必要性」「会社統治(ガバナンス)変革を通じた経営の効率化、経営の透明度確保、保険契約者利益の向上」などである。

3. 研究の方法

米国において過去10年間に組織改革を行った生命保険会社を取り上げて事例研究を行う。まず、その組織改革の実態を探るために、ビューロバンダイク社の統計資料、ならびに各社のHPから、「改革の目的」「組織変更前後の組織図」および「株主構成の変化などの資金調達の変化」について精査する。つぎに、保険料収入と総資産の変化および多角化程度による「成長性指標」、株主資本収益率などによる「収益性指標」そしてソルベンシーマージン比率と株主資本収益率の変動による「リスク指標」の3つを取り上げ、(1)時系列でみた組織改革前後の変化、(2)組織変更がない株式会社形態や相互会社形態との比較分析、これらを通じて組織変更の効果や影響を実態面と実証分析から明らかにする。

米国持株相互会社72社について、理論的に指摘されるメリットとデメリットが妥当するか否かを、統計データを用いて検証する。そのために、保険会社の「収益性」「成長性」そして「リスク指標」に関する分析を、持株相互会社に当て嵌め検討を加える。つぎに、隣接領域・業務への多角化指標を活用して、持株会社の子会社による多角化戦略の実態を解明する。そしてとくに、多角化の資金調達面に絞り、親会社の持株相互会社と子会社の株式会社との資金提供と配当の遣り取りから、「内部資金調達」の効率性程度を分析する。持株相互会社における内部資金提供・調達の効率性は、その事業選択と子会社戦略に依存すると考えられるので、「収益性」「成長性」そして「リスク指標」のバランスをと

るために、どのような事業戦略・組織選択が遂行されているかを解明する。

4. 研究成果

得られた結論は以下の通りである。とくに重要な点は、持株相互会社形態が、M & A等を通じて業容を拡大する一時的、もしくは特定会社を救済する緊急避難的な目的のために選択されていることである。保険会社の「収益性」「成長性」そして「リスク指標」に関する分析を、持株相互会社に当て嵌め検討を加えた結果、成長性では劣るものの、収益性とリスク度合いのバランスがとれていることが判明した。こうしたことから、過渡的な組織形態としては、経営成果が高いので、契約者による規律と内部規律が一定程度、機能していることを結論とした。

さらに、株式会社と持株相互会社間の成長性に明らかな差は見受けられなかったが、リスクについては持株相互会社の方が回避的であったと思われる。こうした安定的経営は企業自身のみならず、利害関係者に良い影響を与えている、もしくは今後与える可能性はある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 13 件)

石田成則「国保保険者の財政状況とその改善」週刊社会保障第 2823 号 2014 年 44 ~ 49 頁 査読無し

石田成則「海外貿易とプロジェクト投資における貿易保険の役割」保険研究第 66 集 2014 年 145 ~ 179 頁 査読無し

石田成則「医療保障における官民の役割分担 保険者機能の視点から」保険学雑誌第 625 号 2014 年 71 ~ 92 頁 査読無し

石田成則「保険償還方式の分類と誘因体系の比較分析」『早稲田商学』第 439 号 2014 年 115 ~ 144 頁 査読無し

石田成則「わが国における償還方式と医療政策」『MS & A D 基礎研レビュー』 2014 年 16 ~ 29 頁 査読無し

石田成則「予防医療と検査入院における民間保険の役割」損害保険研究 第 75 巻第 4 号 2014 年 157 ~ 182 頁 査読無し

石田成則「企業年金におけるリスク管理とガバナンス」『季刊社会保障研究』第 49 巻第 2 号 2013 年 180 ~ 192 頁 査読無し

石田成則「企業年金制度の課題と将来」『週刊社会保障』第 2739 号(夏季特別号「社会保障読本 2013 年版」) 2013 年 120 ~ 123 頁 査読無し

石田成則「年金基金のガバナンス再考」『週刊社会保障』第 2723 号 2013 年 44 ~ 49

頁 査読無し

石田成則「老後所得保障における公私役割分担論 - 包括的な年金政策と税支出のあり方 - 」『個人金融』第 7 巻第 4 号 2013 年 2 ~ 12 頁 査読無し

石田成則・張曉・王艶莉「中国新型合作医療保険制度の効率性改善への検証」『保険研究』第 64 集 2012 年 71 - 96 頁 査読無し

石田成則「老後所得保障の総合政策 もうひとつの一体改革」『週刊社会保障』第 2670 号 2012 年 46 - 51 頁 査読無し

石田成則「「製販分離」による保険業の新たなビジネス・モデル」『MS & A D 基礎研レビュー』第 11 号 2012 年 12 - 21 頁 査読無し

〔学会発表〕(計 3 件)

石田成則・杉野允俊「米国持株相互会社の組織構造とマネジメントのパフォーマンスに関する研究」生活経済学会中国部会 岡山大学(岡山県岡山市) 2012 年 11 月 24 日

Masatoshi SUGINO & Shigenori ISHIDA, *The Organizational Structure and Management Performance of Mutual Holding Company in the US*, APRIA 16th Conference in Korea, 2012.7.24 ソウル(韓国)

石田成則・周華「企業年金のガバナンス」日本年金学会山口部会 山口大学(山口県山口市) 2012 年 3 月 17 日

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石田 成則 (Ishida, Shigenori)

山口大学・経済学部・教授

研究者番号：50232301

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：